

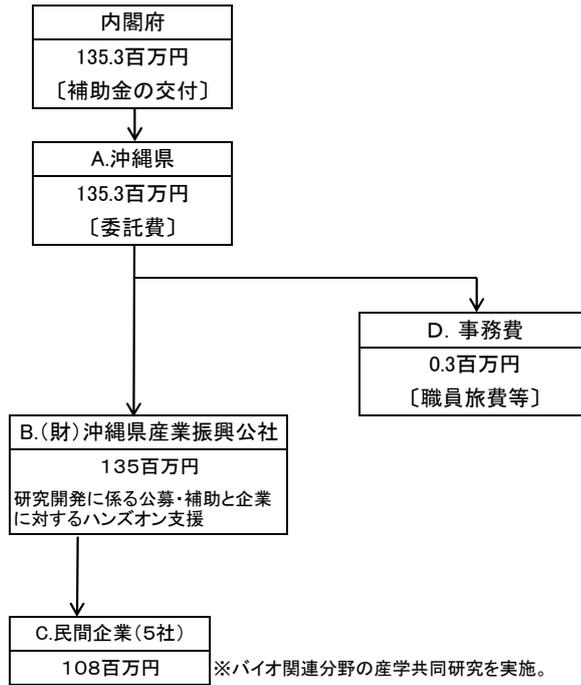
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄イノベーション創出事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～22年度		<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産学官が連携して大学・公設試験研究機関等のシーズの実用性を検証するとともに、顕在化されたシーズを活用し新たな商品・サービス等の実用化・事業化へと結びつける研究開発を支援することによって、沖縄県におけるイノベーション創出を促進することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	研究段階に応じ、顕在化ステージ・事業化ステージの2つのステージにおける研究開発への支援を行う。 ・顕在化ステージ 研究開発期間:原則1年以内(最長2年まで) 研究開発費:1000万円以内/年 企業負担:なし ・事業化ステージ 研究開発期間:3年以内 研究開発費:5000万円以内/年 企業負担:研究開発費の1/4相当額 補助率2/3								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	270	213	163	-	-		
		執行額	233	207	135	-	-		
	執行率(%)	86%	97%	83%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績 (実用化数)	単位	20年度	21年度	22年度	目標値	
	「実用化率」及び「事業化率」			件	-	14	14	- (平成22年度により事業終了のため、記入しない。)	
	・実用化の基準・・・研究成果を基に試作品等の開発に成功			達成度(実用化率)	%	-	53.8	53.8	-
	・事業化の基準・・・研究成果を基に開発した製品等により収益を計上			成果実績(事業化数)	件	-	5	6	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・活動指標 企業に対する研究開発支援数				15	8	5	-	
				( 15 )	( 8 )	( 5 )	( )		
<b>単位当たりコスト</b>	21,600千円 (円 / 件)		算出根拠	研究開発委託費(108万円)/プロジェクト件数(5件)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成20年度からの継続事業。平成20年度に公募し、企画提案の中から審査会を経て、採択した研究開発プロジェクトについて、継続審査会を経て、研究開発事業を実施しており、競争性・透明性を適切に確保した。</p> <p>また、研究開発期間中また終了後の研究開発プロジェクトについて、研究開発成果等をホームページ等で公開や研究成果発表会の開催により、広く研究成果のPRに努め、また研究開発プロジェクトを効果的に実用化・事業化するため、外部専門家等を活用したアドバイスの実施、販路を有する企業とのマッチングを支援を行う等、適格に事業を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【公開プロセス結果】 部分的な改善を要する ○投資という不安定はあるが、効果の検証を明確にすべき ○ハンズオンマネージャーの支出は、活動実績や効果の検証が必要 ○「見直しの余地はない」という表現は、そのような視点ではなく、不断の見直しを行う必要</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研究開発に係る経費	135			
計		163	計		
B.(株)沖縄県産業振興公社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プログラムマネージャー	11			
研究開発委託費	研究開発支援に係る経費	108			
事務費	審査委員謝金など	7			
その他	一般管理費・消費税など	9			
計		135	計		
C.民間会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	バイオ関連分野の産学共同研究	108			
計		31	計		
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	職員旅費等	0.3			
計		0.3	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双  
 方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県産業振興公社	研究開発費に係る経費	135	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.(株)沖縄県産業振興公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	研究開発に係る経費	28	25	—
2	B社	研究開発に係る経費	27	25	—
3	C社	研究開発に係る経費	26	25	—
4	D社	研究開発に係る経費	19	25	—
5	E社	研究開発に係る経費	9	25	—
6					
7					
8					
9					
10					